

議案第 13 号

令和 5 年 度

大井上水道企業団水道事業会計予算

大井上水道企業団

目 次

令和 5 年度大井上水道企業団水道事業会計予算	1 ～ 2
実 施 計 画 収益的収入及び支出	3 ～ 4
資本的収入及び支出	4
予算調整基礎資料 収益的収入	5 ～ 6
収益的支出	6 ～ 11
資本的収入	12
資本的支出	12 ～ 13
建設改良工事等の内訳明細表	14 ～ 15
予定キャッシュ・フロー計算書	16
給 与 費 明 細 書 1.総 括	17 ～ 18
2.給料及び手当の増減額の明細	18
3.給料及び手当の状況	19 ～ 21
令和 4 年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書	22
令和 4 年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表	23 ～ 25
令和 4 年度大井上水道企業団水道事業予定注記表	26 ～ 27
令和 5 年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書	28
令和 5 年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表	29 ～ 31
令和 5 年度大井上水道企業団水道事業予定注記表	32 ～ 33

令和5年度大井上水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度大井上水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 配 水 量	3,140,000m ³
(2) 一 日 平 均 配 水 量	8,579m ³
(3) 給 水 戸 数	7,952戸
(4) 建 設 改 良 費	358,135千円
(5) 主要な建設改良事業	
水源施設改良費	下坂水源地改築工事
送配水施設改良費	金谷水源地直送配水池築造工事ほか

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	382,131千円
第1項 営業収益	351,753千円
第2項 営業外収益	30,358千円
第3項 特別利益	20千円

支 出	
第1款 事業費	356,631千円
第1項 営業費用	351,699千円
第2項 営業外費用	3,912千円
第3項 特別損失	20千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 365,650 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,727 千円、当年度分損益勘定留保資金 146,039 千円、減債積立金 26,479 千円、建設改良積立金 163,405 千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	18,964千円
第1項 固定資産売却代金	10千円
第2項 補 助 金	10千円
第3項 負 担 金	17,300千円
第4項 加 入 分 担 金	1,644千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	384,614千円
第1項 建 設 改 良 費	358,135千円
第2項 企 業 債 償 還 金	26,479千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	82,125千円
(2) 交 際 費	50千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、6,500千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1	取得する資産	機械及び装置 非常用ディーゼル発電機	1台

令和5年3月3日提出

大井上水道企業団企業長 染 谷 絹 代

令和5年度大井上水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 事業 収益			382,131	373,684	8,447	2.3
	1. 営業収益		351,753	353,826	△ 2,073	△ 0.6
		1. 給水収益	351,034	352,650	△ 1,616	△ 0.5
		2. 受託工事収益	250	814	△ 564	△ 69.3
		3. その他の営業収益	469	362	107	29.6
	2. 営業外収 益		30,358	19,857	10,501	52.9
		1. 受取利息及び配当金	168	180	△ 12	△ 6.7
		2. 県補助金	10	10	0	-
		3. 他会計補助金	648	624	24	3.8
		4. 長期前受金戻入	18,789	18,408	381	2.1
		5. 雑収益	1,423	635	788	124.1
		6. 消費税還付金	9,320	0	9,320	-
	3. 特別利益		20	1	19	1,900.0
		1. 固定資産売却益	20	1	19	1,900.0

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 事業 費			356,631	349,340	7,291	2.1
	1. 営業費用		351,699	333,803	17,896	5.4
		1. 原浄及び配給水費	130,059	114,292	15,767	13.8
		2. 受託工事費	270	834	△ 564	△ 67.6
		3. 総係費	50,128	50,889	△ 761	△ 1.5
		4. 減価償却費	167,375	165,843	1,532	0.9
		5. 資産減耗費	3,867	1,945	1,922	98.8
	2. 営業外費 用		3,912	14,517	△ 10,605	△ 73.1
		1. 支払利息	3,602	4,207	△ 605	△ 14.4
		2. 調査費	10	10	0	-
		3. 雑支出	300	300	0	-
		4. 消費税	0	10,000	△ 10,000	△ 100.0

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
	3. 特別損失		20	20	0	-
		1. 固定資産売却損	10	10	0	-
		2. 過年度損益修正損	10	10	0	-
	4. 予備費		1,000	1,000	0	-
		1. 予備費	1,000	1,000	0	-

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 資本の収入			18,964	6,407	12,557	196.0
	1. 固定資産売却代金		10	10	0	-
		1. 固定資産売却代金	10	10	0	-
	2. 補助金		10	10	0	-
		1. 県補助金	10	10	0	-
	3. 負担金		17,300	5,000	12,300	246.0
		1. 負担金	17,300	5,000	12,300	246.0
	4. 加入分担金		1,644	1,387	257	18.5
		1. 加入分担金	1,644	1,387	257	18.5

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
				前 年 度	比 較	比率(%)
1. 資本の支出			384,614	261,654	122,960	47.0
	1. 建設改良費		358,135	235,388	122,747	52.1
		1. 水源施設改良費	72,000	65,000	7,000	10.8
		2. 送配水施設改良費	248,135	155,888	92,247	59.2
		3. 固定資産購入費	36,000	12,500	23,500	188.0
		4. 予備費	2,000	2,000	0	-
	2. 企業債償還金		26,479	26,266	213	0.8
		1. 企業債償還金	26,479	26,266	213	0.8

予 算 調 整 基 礎 資 料

収 益 の 収 入

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 営業 収益		351,753			
	1. 給水収 益	351,034	1. 給水料	351,034	13mm 5,925件 167,779,819円 20mm 1,793件 63,161,000円 25mm 158件 11,757,000円 30mm 7件 2,233,000円 40mm 36件 17,639,000円 50mm 22件 13,908,000円 75mm 10件 19,757,000円 150mm 1件 22,887,000円 ----- 7,952件 319,121,819円 消費税額 (10%) 31,912,181円 ----- 税込額 351,034,000円
	2. 受託工 事収益	250	1. 雑修繕工事収益	250	
	3. その他 の営業 収益	469	1. 証明手数料	1	
			2. 督促手数料	1	
			3. 消火栓保守料	19	
			4. 開栓手数料	90	
			5. 指定手数料	256	
			6. 補償費	1	
			7. 審査手数料	50	
			8. 検査手数料	50	
			9. 確認手数料	1	
2. 営業 外収 益		30,358			
	1. 受取利 息及び 配当金	168	1. 預金利子	168	
	2. 県補助 金	10	1. 県補助金	10	
	3. 他会計 補助金	648	1. 他会計補助金	648	
	4. 長期前 受金戻 入	18,789	1. 長期前受金戻 入	18,789	工事負担金戻入 4,745 国庫補助金戻入 2,121 県補助金戻入 3,910 加入分担金戻入 2,223

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					受贈財産評価額戻入 5,790
	5. 雑収益	1,423	1. 不用品売却収益	1	
			2. 量水器取替益	1,351	
			3. 雑収入	71	
	6. 消費税還付金	9,320	1. 消費税還付金	9,320	
3. 特別利益		20			
	1. 固定資産売却益	20	1. 固定資産売却益	20	
事業収益計		382,131			

収 益 の 支 出

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 営業費用		351,699			
	1. 原浄及び配給水費	130,059	1. 給料	17,354	正規職員給料 14,414 再任用職員給料 2,940
			2. 手当等	8,287	扶養手当 516 期末手当 2,443 勤勉手当 1,842 管理職手当 320 時間外勤務手当 966 住居手当 1,038 通勤手当 254 日直手当 353 児童手当 480 管理職員特別勤務手当 75
			3. 賞与引当金繰入額	2,142	
			4. 法定福利費	4,876	共済組合負担金 4,800 公務災害補償基金負担金 54 その他保険料 22

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			5. 法定福利費引当金繰入額	400	
			6. 退職給付費	2,162	
			7. 旅費	50	
			8. 被服費	80	作業服等購入費
			9. 備消品費	243	消耗品費 100 備品費 143
			10. 燃料費	649	
			11. 通信運搬費	1,116	電話回線使用料 1,106 運搬費 10
			12. 委託料	6,055	電気設備検査保守委託料 1,395 緊急遮断弁維持管理委託料 10 消防設備等点検委託料 168 量水器取替委託料 10 量水器検針委託料 3,810 消石灰設備点検委託料 352 漏水調査業務委託料 110 構内整備委託料 100 その他委託料 100
			13. 手数料	3,843	水質検査手数料 3,152 職員保菌検査手数料 11 草刈等ゴミ処理手数料 110 ソフト等使用料及び保守料 548 その他手数料 22
			14. 賃借料	598	用地借料 67 機械借料 121 送水管使用料 410
			15. 修繕費	12,706	電気計装設備修繕費 2,000 ポンプ設備修繕費 732 機械器具修繕費 872 ストレーナ点検修理費 33

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					庁舎及び建物修繕費 100
					送配水施設及び配水池等整備費 500
					送配水管維持管理費 7,715
					自動車修繕費 704
					その他修繕費 50
			16. 路面復旧費	100	
			17. 動力費	62,391	各ポンプ所等電力料
			18. 薬品費	2,084	次亜塩素液購入費 1,121
					水道用消石灰購入費 963
			19. 材料費	600	材料出庫費 400
					直出材料購入費 200
			20. 量水器取替費	4,223	量水器出庫
			21. 雑費	100	
	2. 受託工 事費	270	1. 工事請負費	250	
			2. 材料費	10	
			3. 諸費	10	
	3. 総係費	50,128	1. 給料	18,338	企業長給料 60
					正規職員給料 16,358
					会計年度任用職員給料 1,920
			2. 手当等	7,870	扶養手当 516
					期末手当 2,860
					勤勉手当 2,040
					管理職手当 1,151
					時間外勤務手当 562
					通勤手当 102
					日直手当 219
					児童手当 420
			3. 賞与引当金繰 入額	2,200	
			4. 報酬	512	理事報酬 60

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					議員報酬 177
					監査委員報酬 170
					審査会委員報酬 105
			5. 法定福利費	5,527	共済組合負担金 5,210
					公務災害補償基金負担金 82
					その他保険料 235
			6. 法定福利費引当金繰入額	440	
			7. 退職給付費	2,454	
			8. 旅費	186	議員及び監査委員等費用弁償 86
					普通旅費 100
			9. 被服費	50	事務服等購入費
			10. 備用品費	895	受信料及び図書購読料 297
					備品費 205
					消耗品費 315
					消耗品費（軽減税率分） 2
					図書購読料（軽減税率分） 76
			11. 印刷製本費	1,726	事務用書類印刷費 965
					印刷機保守料 466
					例規集印刷製本費 195
					その他印刷製本費 100
			12. 通信運搬費	1,459	電話料等 919
					郵送料 540
			13. 委託料	3,313	庁舎警備委託料 1,202
					会議録作成委託料 101
					その他委託料 2,010
			14. 手数料	2,394	料金徴収手数料 502
					弁護士等手数料 132
					ソフト使用料及び保守料 1,378
					事務所ゴミ処理手数料 73
					浄化槽維持管理等手数料 99

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
					その他手数料 210
			15. 賃借料	293	事務用機器等借上料 198 事務所清掃器具借上料 95
			16. 修繕費	160	事務所修繕費 60 事務用機器修繕費 100
			17. 補償費	50	
			18. 研修費	126	議員及び監査委員研修費 66 職員研修費 60
			19. 交際費	50	
			20. 食糧費	70	
			21. 厚生費	163	団体生命共済掛金 50 職員健康診断料 103 職員福利厚生費 10
			22. 会費負担金	474	日本水道協会会費負担金等 220 全国水道企業団協議会会費負担金等 94 その他の会費負担金 160
			23. 保険料	1, 224	自動車損害賠償保険料 398 建物共済負担金 600 水道施設賠償責任保険料 226
			24. 車両重量税	43	
			25. 貸倒引当金繰入額	100	
			26. 貸倒損失	1	
			27. 雑費	10	
	4. 減価償却費	167, 375	1. 建物	5, 824	
			2. 構築物	142, 860	
			3. 機械及び装置	9, 698	
			4. 車両運搬具	2, 216	
			5. 工具、器具及び備品	1, 243	
			6. ソフトウェア	5, 534	

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	5. 資産減 耗費	3,867	1. 固定資産除却 損	3,857	
			2. たな卸資産減 耗費	10	
2. 営業 外費 用		3,912			
	1. 支払利 息	3,602	1. 一時借入金利 息	10	
			2. 長期借入金利 息	3,592	
	2. 調査費	10	1. 調査費	10	
	3. 雑支出	300	1. 雑支出	300	
3. 特別 損失		20			
	1. 固定資 産売却 損	10	1. 固定資産売却 損	10	
	2. 過年度 損益修 正損	10	1. 過年度損益修 正損	10	
4. 予備 費		1,000			
	1. 予備費	1,000	1. 予備費	1,000	
事 業 費 計		356,631			

資 本 の 収 入

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 固定資産売却代金		10			
	1. 固定資産売却代金	10	1. 固定資産売却代金	10	
2. 補助金		10			
	1. 県補助金	10	1. 県補助金	10	
3. 負担金		17,300			
	1. 負担金	17,300	1. 工事負担金	17,300	
4. 加入分担金		1,644			
	1. 加入分担金	1,644	1. 加入分担金	1,644	
計		18,964			

資 本 の 支 出

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 建設改良費		358,135			
	1. 水源施設改良費	72,000	1. 工事請負費	72,000	下坂水源地改築工事
	2. 送配水施設改良費	248,135	1. 給 料	5,107	職員1名分
			2. 手 当 等	3,382	扶養手当 258 期末手当 1,307 勤勉手当 1,024 管理職手当 664 日直手当 59 管理職員特別勤務手当 70
			3. 法定福利費	1,719	共済組合負担金 1,700 公務災害補償基金負担金 19
			4. 退職給付費	767	
			5. 旅 費	60	
			6. 備 消 品 費	50	
			7. 印刷製本費	50	事務用書類印刷費

(単位：千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			8. 工事請負費	236,600	
			9. 材 料 費	200	
			10. 諸 費	200	
	3. 固定資産購入費	36,000	1. 機械及び装置購入費	31,000	
			2. 工具器具備品購入費	1,000	
			3. ソフトウェア購入費	4,000	
	4. 予備費	2,000	1. 予 備 費	2,000	
2. 企業債償還金		26,479			
	1. 企業債償還金	26,479	1. 企業債償還金	26,479	
計		384,614			

建設改良工事等の内訳明細表

1. 水源施設改良費－工事請負費

(単位：千円)

件	名	金 額	備 考
1	下坂水源地改築工事	72,000	説明資料 P. 1
計		72,000	

2. 送配水施設改良費－工事請負費（材料・諸費含む）

(単位：千円)

件	名	金 額	備 考
1	金谷水源地直送配水池築造工事	135,000	説明資料 P. 2
2	県道島田岡部線 島田市金谷扇町地内配水管布設替工事	11,000	" P. 3
3	県道島田岡部線 島田市金谷扇町地内消火栓移設工事	1,000	" P. 4
4	配水管整備及び先行投資配水管布設並びに道路関連事業	90,000	" P. 5
計		237,000	

3. 機械及び装置購入費

(単位：千円)

件	名	金 額	備 考
1	非常用ディーゼル発電機購入	27,000	説明資料 P. 6
2	深井戸用水中モーターポンプ等購入	3,000	" P. 7
3	量水器購入	1,000	" P. 8
計		31,000	

4. 工具器具備品購入費

(単位：千円)

件	名	金 額	備 考
1	工具器具備品購入	1,000	説明資料 P. 9
計		1,000	

5. ソフトウェア購入費

(単位：千円)

件 名		金 額	備 考
1	水道料金システム（インボイス対応）改修	4,000	説明資料 P. 10
計		4,000	

6. 予備費

(単位：千円)

件 名		金 額	備 考
1	予備費	2,000	説明資料 P. 11
計		2,000	

予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	6,414,307
減価償却費	167,375,000
貸倒引当金の増減額（減少は△）	72,440
賞与引当金の増減額（減少は△）	△ 3,000
法定福利費引当金の増減額（減少は△）	△ 3,000
長期前受金戻入額	△ 18,789,000
受取利息及び受取配当金	△ 168,000
支払利息	3,602,000
資産減耗費	3,867,000
固定資産売却損益（益は△）	10,000
過年度損益修正損	10,000
未収金の増減額（増加は△）	△ 7,723,506
たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 2,207,091
未払金の増減額（減少は△）	△ 6,605,238
前受金の増減額（減少は△）	0
その他流動負債の増減額（減少は△）	0
小計	133,023,298
利息及び配当金の受取額	168,000
利息の支払額	△ 3,602,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,589,298

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 327,824,172
有形固定資産の売却による収入	9,091
工事負担金の受入による収入	17,300,000
県補助金の受入による収入	10,000
加入分担金の受入による収入	1,494,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,010,536

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 26,479,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,479,000

IV 資金増加(減少)額 △ 205,900,238

V 資金期首残高 523,286,239

VI 資金期末残高 317,386,001

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	12 (0)	0	40,799	28,364	69,163	12,962	82,125
前 年 度	1	12 (0)	0	39,359	27,425	66,784	12,353	79,137
比 較	0	0 (0)	0	1,440	939	2,379	609	2,988

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	日直手当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度	1,290	9,115	6,743	2,135	1,528	145	1,038	356	631	5,383
	前年度	1,446	8,871	6,368	1,720	1,780	145	1,344	272	563	4,916
	比 較	△ 156	244	375	415	△ 252	0	△ 306	84	68	467

- (注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。
2 ()内には、再任用短時間勤務職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書きする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	11 (0)	0	38,879	28,042	66,921	12,644	79,565
前 年 度	1	10 (0)	0	35,756	26,577	62,333	11,613	73,946
比 較	0	1 (0)	0	3,123	1,465	4,588	1,031	5,619

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	日直手当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度	1,290	8,859	6,743	2,135	1,528	145	1,038	332	589	5,383
	前年度	1,446	8,071	6,368	1,720	1,780	145	1,344	224	563	4,916
	比 較	△ 156	788	375	415	△ 252	0	△ 306	108	26	467

- (注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。
2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きする。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	0 (1)	0	1,920	322	2,242	318	2,560
前 年 度	0	0 (2)	0	3,603	848	4,451	740	5,191
比 較	0	0 (△1)	0	△ 1,683	△ 526	△ 2,209	△ 422	△ 2,631

手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	日直手当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度	256	0	24	42	0
	前年度	800	0	48	0	0
	比 較	△ 544	0	△ 24	42	0

- (注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。
2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明		備考
給 料	1,440	給与改定に伴う増減分	104			
		昇給に伴う増加分	859			
		その他の増減分	477			
手 当	939	制度改正に伴う増減分	140	期末手当の改定 6月1.125月→1.2月 12月1.125月→1.2月		
		その他の増減分	799	扶養手当 △156 期末手当 104 勤勉手当 375 管理職手当 415 時間外手当 △252 日直手当 68 管理職員特別勤務手当 0 住居手当 △306 通勤手当 84 退職給付費 467		(千円)

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	備 考
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,360	
	平均給与月額 (円)	339,120	
	平均年齢 (歳)	43歳0月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	288,410	
	平均給与月額 (円)	324,729	
	平均年齢 (歳)	42歳0月	

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	158,900	158,900	
大 学 卒	191,700	191,700	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和5年1月1日現在	8 級	0 (0)	0.0 (0)	
	7 級	2 (0)	20.0 (0)	
	6 級	0 (0)	0.0 (0)	
	5 級	1 (0)	10.0 (0)	
	4 級	3 (0)	30.0 (0)	
	3 級	3 (0)	30.0 (0)	
	2 級	1 (0)	10.0 (0)	
	1 級	0 (0)	0.0 (0)	
	合 計	10 (0)	100.0 (0)	
令和4年1月1日現在	8 級	0 (0)	0.0 (0)	
	7 級	1 (0)	10.0 (0)	
	6 級	1 (0)	10.0 (0)	
	5 級	1 (0)	10.0 (0)	
	4 級	3 (0)	30.0 (0)	
	3 級	3 (0)	30.0 (0)	
	2 級	1 (0)	10.0 (0)	
	1 級	0 (0)	0.0 (0)	
	合 計	10 (0)	100.0 (0)	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きする。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	局 長 次 長	主 幹 上級係長	係 長 上級主任	主 任	主 査	主 事 技 師	書 記 技 手

(4) 昇給

区 分				一般行政職	
本 年 度	職 員 数		(A)	(人)	10
	昇給に係る職員数		(B)	(人)	9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)	1	
		4 号 給	(人)	8	
		6 号 給	(人)	0	
		8 号 給	(人)	0	
	比 率		(B) / (A)	(%)	90
前 年 度	職 員 数		(A)	(人)	10
	昇給に係る職員数		(B)	(人)	9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)	1	
		4 号 給	(人)	8	
		6 号 給	(人)	0	
		8 号 給	(人)	0	
	比 率		(B) / (A)	(%)	90

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	
前 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	

注 () 内には、再任用職員について外書きする。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	主たる構成団体の 一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	持家の月額 借家の月額及び算定基準が一部異なる
通 勤 手 当	異 な る	自動車等により通勤している職員の距離及び額の 区分が異なる

令和4年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	320,378,182		
(2) 受託工事収益	100,000		
(3) その他の営業収益	<u>353,364</u>	320,831,546	
2 営業費用			
(1) 原浄及び配給水費	105,010,288		
(2) 受託工事費	90,910		
(3) 総係費	45,692,956		
(4) 減価償却費	166,572,020		
(5) 資産減耗費	<u>6,789,797</u>	<u>324,155,971</u>	
営業損失			3,324,425
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	175,000		
(2) 県補助金	0		
(3) 他会計補助金	625,000		
(4) 長期前受金戻入	18,505,731		
(5) 雑収益	<u>635,727</u>	19,941,458	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,196,000		
(2) 調査費	0		
(3) 雑支出	<u>0</u>	<u>4,196,000</u>	<u>15,745,458</u>
経常利益			12,421,033
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			12,421,033
前年度繰越利益剰余金			20,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>79,432,542</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>111,853,575</u></u>

令和4年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	資 産 の 部		
	円	円	円
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		108,989,101	
ロ 建 物	208,522,078		
減価償却累計額	<u>△ 110,459,464</u>	98,062,614	
ハ 構 築 物	6,382,669,507		
減価償却累計額	<u>△ 3,022,458,087</u>	3,360,211,420	
ニ 機 械 及 び 装 置	640,699,473		
減価償却累計額	<u>△ 522,907,645</u>	117,791,828	
ホ 車 両 運 搬 具	19,985,000		
減価償却累計額	<u>△ 11,722,850</u>	8,262,150	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	40,140,452		
減価償却累計額	<u>△ 35,258,512</u>	4,881,940	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>76,513,636</u>	
有形固定資産合計			3,774,712,689
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		79,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>8,520,000</u>	
無形固定資産合計			<u>8,599,300</u>
固 定 資 産 合 計			3,783,311,989
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		523,286,239	
(2) 未 収 金	60,027,560		
貸倒引当金	<u>△ 27,560</u>	60,000,000	
(3) 貯 蔵 品		8,470,981	
(4) 前 払 金		<u>278,310</u>	
流動資産合計			<u>592,035,530</u>
資 産 合 計			<u><u>4,375,347,519</u></u>

負 債 の 部

円

円

円

円

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

159,091,767

企 業 債 合 計

159,091,767

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

169,559,066

引 当 金 合 計

169,559,066

固 定 負 債 合 計

328,650,833

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

26,478,653

企 業 債 合 計

26,478,653

(2) 未 払 金

10,105,238

(3) 預 り 金

42,074

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

4,654,000

ロ 法定福利費引当金

935,000

引 当 金 合 計

5,589,000

流 動 負 債 合 計

42,214,965

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 工 事 負 担 金

313,929,612

収 益 化 累 計 額

△ 163,679,953

150,249,659

ロ 国 庫 補 助 金

106,779,865

収 益 化 累 計 額

△ 66,218,178

40,561,687

ハ 県 補 助 金

173,941,703

収 益 化 累 計 額

△ 103,698,546

70,243,157

ニ 加 入 分 担 金

110,563,574

収 益 化 累 計 額

△ 60,264,871

50,298,703

ホ 受 贈 財 産 評 価 額

279,474,162

収 益 化 累 計 額

△ 149,624,821

129,849,341

長 期 前 受 金 合 計

441,202,547

(2) 建設仮勘定長期前受金

5,134,000

繰 延 収 益 合 計

446,336,547

負 債 合 計

817,202,345

資 本 の 部

円 円 円

6. 資 本 金

(1) 固有自己資本金

31,604,727

(2) 組入自己資本金

3,122,890,205

資 本 金 合 計

3,154,494,932

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

975,000

資 本 剰 余 金 合 計

975,000

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

27,834,117

ロ 建設改良積立金

262,987,550

ハ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

111,853,575

利 益 剰 余 金 合 計

402,675,242

剰 余 金 合 計

403,650,242

資 本 合 計

3,558,145,174

負 債 資 本 合 計

4,375,347,519

令和4年度大井上水道企業団水道事業予定注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による（量水器については、取替法による）
- ・主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から静岡県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III. 減損損失

水道事業で使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから一グループとした。尚、遊休資産については、重要性が乏しいことから同一固定資産グループとして取り扱っている。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	149,160円
------	----------

1 年超	161,590円
------	----------

計	310,750円
---	----------

V. その他の注記

引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失処理として、貸倒引当金14,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当15,050,000円の支給にあたり、賞与引当金4,438,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、法定福利費11,968,000円の支払いにあたり、法定福利費引当金837,000円を取り崩す予定である。

令和5年度大井上水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	319,121,818		
(2) 受託工事収益	250,000		
(3) その他の営業収益	<u>459,091</u>	319,830,909	
2 営業費用			
(1) 原浄及び配給水費	121,877,924		
(2) 受託工事費	246,364		
(3) 総係費	49,093,745		
(4) 減価償却費	167,375,000		
(5) 資産減耗費	<u>3,867,000</u>	<u>342,460,033</u>	
営業損失			22,629,124
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	168,000		
(2) 県補助金	10,000		
(3) 他会計補助金	648,000		
(4) 長期前受金戻入	18,789,000		
(5) 雑収益	<u>1,416,454</u>	21,031,454	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	3,602,000		
(2) 調査費	9,091		
(3) 雑支出	<u>296,455</u>	<u>3,907,546</u>	<u>17,123,908</u>
経常損失			5,505,216
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>20,000</u>	20,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	<u>20,000</u>	0
7 予備費			
(1) 予備費	<u>909,091</u>	<u>909,091</u>	<u>909,091</u>
当年度純損失			6,414,307
前年度繰越利益剰余金			111,853,575
その他未処分利益剰余金変動額			<u>189,884,403</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>295,323,671</u></u>

令和5年度大井上水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			108,989,101		
ロ 建 物	246,830,296				
減価償却累計額	△ 115,668,682		131,161,614		
ハ 構 築 物	6,541,003,247				
減価償却累計額	△ 3,161,351,468		3,379,651,779		
ニ 機 械 及 び 装 置	668,438,716				
減価償却累計額	△ 532,081,245		136,357,471		
ホ 車 両 運 搬 具	19,985,000				
減価償却累計額	△ 13,938,850		6,046,150		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	41,049,546				
減価償却累計額	△ 36,501,512		4,548,034		
ト 建 設 仮 勘 定			165,295,178		
有形固定資産合計				3,932,049,327	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権			79,300		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア			6,622,367		
無形固定資産合計				6,701,667	
固 定 資 産 合 計					3,938,750,994
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			317,386,001		
(2) 未 収 金		67,823,506			
貸倒引当金		△ 100,000	67,723,506		
(3) 貯 蔵 品			10,678,072		
(4) 前 払 金			278,310		
流動資産合計					396,065,889
資 産 合 計					4,334,816,883

負債の部

円

円

円

円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

134,585,767

企業債合計

134,585,767

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

169,559,066

引当金合計

169,559,066

固定負債合計

304,144,833

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

24,505,653

企業債合計

24,505,653

(2) 未払金

3,500,000

(3) 預り金

42,074

(4) 引当金

イ 賞与引当金

5,122,000

ロ 法定福利費引当金

993,000

引当金合計

6,115,000

流動負債合計

34,162,727

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事負担金 329,655,976

収益化累計額 △ 168,424,953

161,231,023

ロ 国庫補助金 106,779,865

収益化累計額 △ 68,339,178

38,440,687

ハ 県補助金 173,951,703

収益化累計額 △ 107,608,546

66,343,157

ニ 加入分担金 112,058,119

収益化累計額 △ 62,487,871

49,570,248

ホ 受贈財産評価額 279,451,914

収益化累計額 △ 155,392,573

124,059,341

長期前受金合計

439,644,456

(2) 建設仮勘定長期前受金

5,134,000

繰延収益合計

444,778,456

負債合計

783,086,016

資 本 の 部

円 円 円

6. 資 本 金

(1) 固有自己資本金

31,604,727

(2) 組入自己資本金

3,122,890,205

資 本 金 合 計

3,154,494,932

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ受贈財産評価額

975,000

資 本 剰 余 金 合 計

975,000

(2) 利 益 剰 余 金

イ減債積立金

1,355,117

ロ建設改良積立金

99,582,147

ハ当年度未処分

利 益 剰 余 金

295,323,671

利 益 剰 余 金 合 計

396,260,935

剰 余 金 合 計

397,235,935

資 本 合 計

3,551,730,867

負 債 資 本 合 計

4,334,816,883

令和5年度大井上水道企業団水道事業予定注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（量水器については、取替法による）

・主な耐用年数

建物	6年～45年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から静岡県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を除く。）の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. セグメント情報に関する注記

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III. 減損損失

水道事業で使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから一グループとした。尚、遊休資産については、重要性が乏しいことから同一固定資産グループとして取り扱っている。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	149,160円
1 年超	12,430円
計	161,590円

V. その他の注記

引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失処理として、貸倒引当金27,560円を取り崩す予定である。

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当16,170,000円の支給にあたり、賞与引当金4,654,000円を取り崩す予定である。

当事業年度において、法定福利費 13,057,000 円の支払いにあたり、法定福利費引当金935,000円を取り崩す予定である。